

日揚科技股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國105年及104年第1季

地址：台南市安南區工明南二路106號

電話：(06)246-0296

§ 目 錄 §

項	目 頁	財 務 報 告 次 附 註 編 號
一、封 面	1	-
二、目 錄	2	-
三、會計師核閱報告	3	-
四、合併資產負債表	4	-
五、合併綜合損益表	5~6	-
六、合併權益變動表	7	-
七、合併現金流量表	8~9	-
八、合併財務報告附註		
(一) 公司沿革	10	一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10	二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~14	三
(四) 重大會計政策之彙總說明	14	四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14	五
(六) 重要會計項目之說明	15~38	六~二八
(七) 關係人交易	39~40	二九
(八) 質抵押之資產	40	三十
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	40~41	三一
(十) 重大之災害損失	-	-
(十一) 重大之期後事項	42	三二
(十二) 其 他	42~44	三三
(十三) 附註揭露事項		
1. 重大交易事項相關資訊	44, 47~49, 53	三四
2. 轉投資事業相關資訊	44, 50	三四
3. 大陸投資資訊	45, 51~52	三四
(十四) 部門資訊	46	三五

會計師核閱報告

日揚科技股份有限公司 公鑒：

日揚科技股份有限公司及其子公司民國 105 年及 104 年 3 月 31 日之合併資產負債表，暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述事項外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報告之整體表示查核意見。

如合併財務報告附註十三所述，日揚科技股份有限公司及其子公司民國 105 年及 104 年 3 月 31 日採用權益法之投資餘額分別為新台幣（以下同）182,894 千元及 147,038 千元，分別占合併資產總額之 8.4% 及 6.6%；其民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日採用權益法認列之綜合損益之份額分別為損失 236 千元及利益 3,401 千元，分別占合併綜合損益之 1.4% 及 11.1%，暨合併財務報告附註三四揭露事項所述轉投資事業相關資訊，係以該等被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表評價與揭露。

依本會計師核閱結果，除上段所述採用權益法之投資及採用權益法認列之綜合損益之份額暨轉投資事業相關資訊，係依據同期間未經會計師核閱之財務報表評價與揭露，倘該等財務報表經會計師核閱而有所調整時，對於合併財務報告之可能影響外，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 廖 鴻 儒



廖鴻儒

會計師 龔 俊 吉



龔俊吉

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 0990031652 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 105 年 5 月 10 日

單位：新台幣千元

民國 105 年 3 月 31 日 及 3 月 31 日

代 碼	105 年 3 月 31 日 (經核閱)		104 年 12 月 31 日 (結算稿)		104 年 3 月 31 日 (經核閱)		105 年 3 月 31 日 (經核閱)		104 年 12 月 31 日 (結算稿)		104 年 3 月 31 日 (經核閱)	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
1100	\$ 338,574	16	\$ 371,453	17	\$ 302,042	14	\$ 140,625	7	\$ 152,635	7	\$ 148,506	7
1110	-	-	-	-	28	-	302	-	190	-	-	-
1125	293,477	13	208,034	9	277,365	12	2,836	-	6,378	-	4,358	-
1147	-	-	-	-	-	-	138,425	6	162,945	7	132,804	6
1150	19,140	1	18,311	1	14,700	1	72,742	3	85,095	4	86,994	4
1170	27,576	1	31,287	1	21,054	1	21,297	1	14,017	1	21,145	1
1200	210,521	10	211,330	10	243,921	11	33,651	2	58,592	2	29,962	1
130X	8,303	-	8,808	-	21,881	1	409,878	19	479,782	21	417,769	19
1410	367,302	17	420,945	19	404,652	18	-	-	-	-	-	-
1476	20,797	1	18,267	1	17,948	1	19,085	1	17,776	1	18,078	1
1479	-	-	38,923	2	-	-	428,963	20	497,558	22	435,847	20
11XX	356	-	300	-	2,840	-	-	-	-	-	-	-
	1,286,046	59	1,327,658	60	1,306,431	59	1,151,088	53	1,151,088	52	1,151,088	52
	-	-	-	-	-	-	210,837	10	210,837	9	210,837	9
1523	39,257	2	68,941	3	69,770	3	133,887	6	133,887	6	122,126	5
1550	182,894	8	134,354	6	147,038	7	50,031	2	50,031	2	50,031	2
1600	-	-	-	-	-	-	190,654	9	151,477	7	213,669	10
1760	591,534	27	618,107	28	602,081	27	374,572	17	335,395	15	385,826	17
1780	9,577	1	9,622	-	9,766	-	10,308	-	32,646	2	41,632	2
1840	2,366	-	3,297	-	2,411	-	-	-	-	-	-	-
1890	6,600	-	6,654	-	7,599	-	-	-	-	-	-	-
1920	-	-	631	-	631	-	1,746,805	80	1,729,966	78	1,789,186	80
1975	18,384	1	18,627	1	18,454	1	-	-	-	-	-	-
1985	12,028	1	11,974	1	12,407	1	-	-	-	-	-	-
1995	27,082	1	27,659	1	28,412	1	-	-	-	-	-	-
15XX	889,722	41	899,866	40	918,602	41	1,746,805	80	1,729,966	78	1,789,186	80
1XXX	\$ 2,175,768	100	\$ 2,227,524	100	\$ 2,225,033	100	\$ 2,175,768	100	\$ 2,227,524	100	\$ 2,225,033	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(李國勤董事信聯合會計師事務所民國 105 年 5 月 10 日核閱報告)



會計主管：



經理人：



董事長：

日揚科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

(惟每股盈餘為新台幣元)

代 碼		105 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日		104 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	
		金 額	%	金 額	%
4100	營業收入淨額(附註二三及二九)	\$ 329,036	100	\$ 309,847	100
5110	營業成本(附註十一、二三及二九)	<u>246,463</u>	<u>75</u>	<u>215,337</u>	<u>70</u>
5900	營業毛利	<u>82,573</u>	<u>25</u>	<u>94,510</u>	<u>30</u>
	營業費用(附註十、二一及二三)				
6100	推銷費用	17,433	5	12,789	4
6200	管理費用	31,483	10	37,042	12
6300	研發費用	<u>9,500</u>	<u>3</u>	<u>6,821</u>	<u>2</u>
6000	營業費用合計	<u>58,416</u>	<u>18</u>	<u>56,652</u>	<u>18</u>
6500	其他收益及費損淨額(附註二三)	(<u>553</u>)	-	(<u>265</u>)	-
6900	營業淨利	<u>23,604</u>	<u>7</u>	<u>37,593</u>	<u>12</u>
	營業外收入及支出(附註十三及二三)				
7100	利息收入	582	-	417	-
7020	其他利益及損失	24,793	8	5,701	2
7050	財務成本	(<u>2,360</u>)	(<u>1</u>)	(<u>3,191</u>)	(<u>1</u>)
7060	採用權益法認列之關聯企業損益之份額	(<u>236</u>)	-	<u>3,401</u>	<u>1</u>
7000	營業外收入及支出合計	<u>22,779</u>	<u>7</u>	<u>6,328</u>	<u>2</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日		104 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	
		金 額	%	金 額	%
7900	稅前淨利	\$ 46,383	14	\$ 43,921	14
7950	所得稅費用 (附註二四)	7,206	2	5,499	2
8200	本期淨利	39,177	12	38,422	12
	其他綜合損益 (附註二二)				
	後續可能重分類至損益 之項目				
8361	國外營運機構財務 報表換算之兌換 差額	(8,784)	(3)	(10,071)	(3)
8362	備供出售金融資產 未實現評價損益	(12,060)	(4)	524	-
8399	與可能重分類之項 目相關之所得稅	(1,494)	-	1,712	1
8300	本期其他綜合損益 (稅後淨額)	(22,338)	(7)	(7,835)	(2)
8500	本期綜合損益總額	\$ 16,839	5	\$ 30,587	10
	淨利歸屬於：				
8610	本公司業主	\$ 39,177	12	\$ 38,422	12
	綜合損益總額歸屬於：				
8710	本公司業主	\$ 16,839	5	\$ 30,587	10
	每股盈餘 (附註二五)				
9750	基 本	\$ 0.34		\$ 0.33	
9850	稀 釋	0.34		0.33	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 5 月 10 日核閱報告)

董事長：



經理人：



會計主管：





日揚科技服務有限公司
合併財務報表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代碼	104 年 1 月 1 日	104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日淨利	104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日稅後其他綜合損益	104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日綜合損益總額	104 年 3 月 31 日餘額	105 年 1 月 1 日餘額	105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日淨利	105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日稅後其他綜合損益	105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日綜合損益總額	105 年 3 月 31 日餘額	保 留 盈 餘			其 他		權 益		項 目	計 總 計	權 益 總 計
											股本	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機構財務報表兌換差額	備用金			
A1	\$ 1,151,088	\$ 210,837	\$ 122,126	\$ 50,031	\$ 175,247		\$ 39,695		\$ 9,575	\$ 49,270	\$ 1,758,599									
D1	-	-	-	-	38,422		-		-		38,422									
D3	-	-	-	-	-		(8,359)	524	(7,835)		(7,835)									
D5	-	-	-	-	38,422		(8,359)	524	(7,835)		(7,835)									
Z1	\$ 1,151,088	\$ 210,837	\$ 122,126	\$ 50,031	\$ 213,669		\$ 31,336	\$ 10,099	\$ 41,435		\$ 1,789,186									
A1	\$ 1,151,088	\$ 210,837	\$ 133,887	\$ 50,031	\$ 151,477		\$ 29,090	\$ 3,556	\$ 32,646		\$ 1,729,966									
D1	-	-	-	-	39,177		-				39,177									
D3	-	-	-	-	-		(10,278)	(12,060)	(22,338)		(22,338)									
D5	-	-	-	-	39,177		(10,278)	(12,060)	(22,338)		(22,338)									
Z1	\$ 1,151,088	\$ 210,837	\$ 133,887	\$ 50,031	\$ 190,654		\$ 18,812	\$ 8,504	\$ 10,308		\$ 1,746,805									

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 5 月 10 日核閱報告)



董事長：

經理人：

會計主管：



日揚科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代 碼		105 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	104 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 46,383	\$ 43,921
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	26,958	29,700
A20200	攤銷費用	1,114	1,226
A20300	呆帳迴轉利益	(578)	(7,570)
A20900	利息費用	2,360	3,191
A21200	利息收入	(582)	(417)
A22300	採用權益法認列之關聯企業損 益之份額	236	(3,401)
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備損失	553	265
A23100	處分備供出售金融資產利益	(21,278)	(406)
A23700	非金融資產減損損失	1,520	10,112
A29900	廉價購買利益	(2,092)	-
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31110	持有供交易之金融資產	-	(28)
A31130	應收票據	4,342	6,728
A31150	應收帳款	1,477	34,564
A31180	其他應收款	499	(22,477)
A31200	存 貨	52,290	8,698
A31230	預付款項	(2,364)	(3,094)
A31240	其他流動資產	(56)	(1,814)
A32110	持有供交易之金融負債	112	(533)
A32130	應付票據	(3,542)	(1,168)
A32150	應付帳款	(24,520)	(30,677)
A32180	其他應付款	(12,551)	(6,887)
A32230	其他流動負債	(24,871)	7,660
A33000	營運產生之現金流入	45,410	67,593

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
A33100	收取之利息	\$ 588	\$ 463
A33300	支付之利息	(2,162)	(4,612)
A33500	支付之所得稅	(57)	(1,563)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>43,779</u>	<u>61,881</u>
	投資活動之現金流量		
B00300	取得備供出售金融資產	(117,435)	(99,948)
B00400	處分備供出售金融資產價款	31,244	24,845
B00600	取得無活絡市場之債務工具投資	(829)	(4,900)
B01800	取得採用權益法之投資	(7,800)	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(6,531)	(5,296)
B03700	存出保證金增加	(1)	(80)
B03800	存出保證金減少	244	-
B04500	取得無形資產	(195)	(660)
B06600	其他金融資產減少	38,923	32,069
B06700	其他非流動資產增加	(54)	(20,726)
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(62,434)</u>	<u>(74,696)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	50,000	-
C00200	短期借款減少	(59,038)	(71,138)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(9,038)</u>	<u>(71,138)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(5,186)	5,020
EEEE	現金及約當現金淨減少	(32,879)	(78,933)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>371,453</u>	<u>380,975</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 338,574</u>	<u>\$ 302,042</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 5 月 10 日核閱報告)

董事長：



經理人：



會計主管：



日揚科技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

本公司設立於 86 年 4 月，並於同年 5 月開始營業，主要經營高科技製程用之真空零組件製造及系統模組設計與生產暨真空設備銷售與維修。

本公司股票自 91 年 12 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 105 年 5 月 10 日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金融監督管理委員會 (以下稱「金管會」) 認可之國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

本公司及由本公司所控制個體 (以下稱「合併公司」) 未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC (以下稱「IFRSs」)。金管會於 105 年 3 月 10 日公布自 106 年起開始適用之認可 IFRSs 公報範圍，為 IASB 於 105 年 1 月 1 日前發布，並於 106 年 1 月 1 日生效之 IFRSs (不含 IFRS 9「金融工具」及 IFRS 15「客戶合約之收入」等尚未生效或尚未確定生效日期之 IFRSs)。此外，金管會並宣布我國公開發行公司應自 107 年起開始適用 IFRS 15。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布前述新發布／修正／修訂準則及解釋以外之其他準則生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註 1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日(註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日(註 3)
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資 間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：適用合 併報表之例外規定」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露倡議」	2016 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡 釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續 適用」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：除 IFRS 5 之修正推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

(一) IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

1. 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
2. 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」

產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

(二) IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列減損之不動產、廠房及設備之可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，合併公司將揭露公允價值層級，若屬第 2 或 3 等級公允價值衡量，將另外揭露衡量公允價值之評價技術及每一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率。

(三) IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除小額租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二、附表四及五。

(三) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	105 年 3 月 31 日	104 年 12 月 31 日	104 年 3 月 31 日
庫存現金及週轉金	\$ 499	\$ 732	\$ 912
銀行支票及活期存款	147,660	112,401	218,931
約當現金			
銀行定期存款	142,137	159,209	82,199
商業本票	48,278	99,111	-
	<u>\$ 338,574</u>	<u>\$ 371,453</u>	<u>\$ 302,042</u>

銀行定期存款及商業本票於資產負債表日之利率區間如下：

	105 年 3 月 31 日	104 年 12 月 31 日	104 年 3 月 31 日
銀行定期存款	0.5%~1.625%	0.65%~0.86%	0.15%~0.94%
商業本票	1.5%	0.48%~1.50%	-

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	105 年 3 月 31 日	104 年 12 月 31 日	104 年 3 月 31 日
<u>持有供交易之金融資產</u>			
衍生工具（未指定避險）			
遠期外匯合約	\$ -	\$ -	\$ 28
<u>持有供交易之金融負債</u>			
衍生工具（未指定避險）			
遠期外匯合約	\$ 302	\$ 190	\$ -

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

105 年 3 月 31 日

	幣 別	合 約 期 間	合 約 金 額 (千 元)
賣出遠期外匯	日圓兌新台幣	104.12.28~105.05.31	JPY 11,400/NTD 3,104
	日圓兌新台幣	105.01.04~105.06.30	JPY 11,400/NTD 3,142

104 年 12 月 31 日

	幣 別	合 約 期 間	合 約 金 額 (千 元)
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	104.11.27~105.01.15	USD 162/NTD 5,271
	日圓兌新台幣	104.12.10~105.01.06	JPY 7,742/NTD 2,080
	日圓兌新台幣	104.12.10~105.02.05	JPY 5,460/NTD 1,468
	日圓兌新台幣	104.12.28~105.05.31	JPY 11,400/NTD 3,104

104 年 3 月 31 日

	幣 別	合 約 期 間	合 約 金 額 (千 元)
賣出遠期外匯	美金兌新台幣	104.03.04~104.05.14	USD 111/NTD 3,494
	美金兌新台幣	104.03.12~104.05.14	USD 110/NTD 3,496

合併公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。合併公司持有之遠期外匯合約不符合有效避險會計之規定，故不適用避險會計。

八、備供出售金融資產

	105 年 3 月 31 日	104 年 12 月 31 日	104 年 3 月 31 日
<u>流 動</u>			
國內投資			
上市（櫃）股票	\$ 1,624	\$ 1,584	\$ 2,790
基金受益憑證	288,539	206,450	274,575
國外投資			
公司債券	3,314	-	-
	<u>\$ 293,477</u>	<u>\$ 208,034</u>	<u>\$ 277,365</u>
<u>非 流 動</u>			
國內投資			
未上市（櫃）股票	\$ 5,395	\$ 34,345	\$ 34,894
國外投資			
未上市（櫃）股票	33,862	34,596	34,876
	<u>\$ 39,257</u>	<u>\$ 68,941</u>	<u>\$ 69,770</u>

原投資國內未上市（櫃）公司立盈科技公司之股票，原持股 16.40%，惟合併公司於 105 年 2 月以 7,800 千元向非關係人取得普通股 600 千股，致持股比例由 16.40% 增加為 20.54%，具重大影響力，是以變更為採用權益法評價，且再衡量合併公司原持有立盈科技公司股權

之公允價值而認列處分投資利益 21,035 千元及因收購而認列廉價購買利益 2,092 千元。

九、無活絡市場之債務工具投資－流動

	105 年 3 月 31 日	104 年 12 月 31 日	104 年 3 月 31 日
原始到期日超過 3 個月之定期存款	<u>\$ 19,140</u>	<u>\$ 18,311</u>	<u>\$ 14,700</u>
年利率 (%)	0.65~1.055	0.94~1.625	0.94~1.115

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	105 年 3 月 31 日	104 年 12 月 31 日	104 年 3 月 31 日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 27,576</u>	<u>\$ 31,287</u>	<u>\$ 21,054</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 218,527	\$ 220,004	\$ 255,291
減：備抵呆帳	<u>(8,006)</u>	<u>(8,674)</u>	<u>(11,370)</u>
	<u>\$ 210,521</u>	<u>\$ 211,330</u>	<u>\$ 243,921</u>
其他應收款	<u>\$ 8,303</u>	<u>\$ 8,808</u>	<u>\$ 21,881</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 60 天至 120 天，其備抵呆帳係參考交易帳齡分析、歷史經驗及考量客戶目前財務狀況或其信用品質之任何改變等，以估計無法回收之金額。

合併公司未有已逾期但未減損之應收帳款。

應收帳款之帳齡分析如下：

	105 年 3 月 31 日	104 年 12 月 31 日	104 年 3 月 31 日
0 至 90 天	\$ 163,481	\$ 166,082	\$ 198,412
91 至 180 天	35,563	33,339	38,788
181 至 365 天	14,531	14,144	6,381
365 天以上	<u>4,952</u>	<u>6,439</u>	<u>11,710</u>
合計	<u>\$ 218,527</u>	<u>\$ 220,004</u>	<u>\$ 255,291</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

已減損應收帳款之帳齡分析如下：

	105年 3月31日	104年 12月31日	104年 3月31日
0至90天	\$ -	\$ -	\$ -
91至180天	35,563	33,339	38,788
181至365天	14,531	14,144	6,381
365天以上	<u>4,952</u>	<u>6,439</u>	<u>11,710</u>
合計	<u>\$ 55,046</u>	<u>\$ 53,922</u>	<u>\$ 56,879</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個別評估 減損損失	群組評估 減損損失	合計
104年1月1日餘額	\$ 1,387	\$ 19,092	\$ 20,479
加：本期提列（迴轉）呆帳費用	1,681	(9,251)	(7,570)
本期實際沖銷	(1,281)	(4)	(1,285)
外幣換算差額	<u>64</u>	<u>(318)</u>	<u>(254)</u>
104年3月31日餘額	<u>\$ 1,851</u>	<u>\$ 9,519</u>	<u>\$ 11,370</u>
105年1月1日餘額	\$ 667	\$ 8,007	\$ 8,674
加：本期提列（迴轉）呆帳費用	804	(1,382)	(578)
外幣換算差額	<u>(18)</u>	<u>(72)</u>	<u>(90)</u>
105年3月31日餘額	<u>\$ 1,453</u>	<u>\$ 6,553</u>	<u>\$ 8,006</u>

其他應收款因歷史經驗顯示回收可能性極高，是以未予提列備抵呆帳。

十一、存 貨

	105年 3月31日	104年 12月31日	104年 3月31日
製成品	\$ 204,884	\$ 226,232	\$ 208,723
在製品	48,567	80,849	79,829
原料（含維修用料）	89,670	93,743	97,078
商 品	<u>24,181</u>	<u>20,121</u>	<u>19,022</u>
	<u>\$ 367,302</u>	<u>\$ 420,945</u>	<u>\$ 404,652</u>

105年及104年1月1日至3月31日之銷貨成本分別包括存貨跌價損失1,520千元及10,112千元。

105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之與存貨相關之銷貨成本分別為 246,463 千元及 215,337 千元。

十二、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			105 年 3 月 31 日	104 年 12 月 31 日	104 年 3 月 31 日
本 公 司	Highlight Tech International Corp.	間接投資大陸之控股公司	100	100	100
Highlight Tech International Corp.	日揚電子科技(上海)有限公司	真空零組件銷售、真空設備銷售、維修	100	100	100

十三、採用權益法之投資

	105 年 3 月 31 日	104 年 12 月 31 日	104 年 3 月 31 日
個別不重大之關聯企業			
德揚科技公司(德揚公司)	\$ 134,365	\$ 134,354	\$ 147,038
立盈科技公司(立盈公司)	48,529	-	-
	<u>\$ 182,894</u>	<u>\$ 134,354</u>	<u>\$ 147,038</u>

(一) 本公司自 105 年 2 月起對立盈科技公司變更為採用權益法評價，參閱附註八之說明。

(二) 合併公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

	105 年 3 月 31 日	104 年 12 月 31 日	104 年 3 月 31 日
德揚公司	45.19%	45.19%	45.19%
立盈公司	20.54%	-	-

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表四「被投資公司資訊、所在地區…等相關資訊」附表。

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，除 104 年底係按經會計師查核之財務報告計算外，餘係按未經會計師核閱之財務報告計算。

十四、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	建造中之 不動產	合計
成 本									
105年1月1日餘額	\$ 103,320	\$ 725,272	\$ 633,317	\$ 3,794	\$ 31,065	\$ 19,030	\$ 79,492	\$ 283	\$ 1,595,573
增 添	-	-	2,188	-	115	-	3,962	266	6,531
處 分	-	-	(3,944)	-	(809)	-	(4,695)	-	(9,448)
淨兌換差額	-	(8,536)	(5,407)	(54)	(197)	-	(543)	(4)	(14,741)
105年3月31日餘額	<u>\$ 103,320</u>	<u>\$ 716,736</u>	<u>\$ 626,154</u>	<u>\$ 3,740</u>	<u>\$ 30,174</u>	<u>\$ 19,030</u>	<u>\$ 78,216</u>	<u>\$ 545</u>	<u>\$ 1,577,915</u>
累計折舊及減損									
105年1月1日餘額	\$ -	\$ 415,583	\$ 460,208	\$ 2,212	\$ 25,313	\$ 14,133	\$ 60,017	\$ -	\$ 977,466
折舊費用	-	11,448	12,264	94	650	347	2,110	-	26,913
處 分	-	-	(3,743)	-	(764)	-	(4,649)	-	(9,156)
淨兌換差額	-	(4,494)	(3,782)	(32)	(139)	-	(395)	-	(8,842)
105年3月31日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 422,537</u>	<u>\$ 464,947</u>	<u>\$ 2,274</u>	<u>\$ 25,060</u>	<u>\$ 14,480</u>	<u>\$ 57,083</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 986,381</u>
105年1月1日淨額	<u>\$ 103,320</u>	<u>\$ 309,689</u>	<u>\$ 173,109</u>	<u>\$ 1,582</u>	<u>\$ 5,752</u>	<u>\$ 4,897</u>	<u>\$ 19,475</u>	<u>\$ 283</u>	<u>\$ 618,107</u>
105年3月31日淨額	<u>\$ 103,320</u>	<u>\$ 294,199</u>	<u>\$ 161,207</u>	<u>\$ 1,466</u>	<u>\$ 5,114</u>	<u>\$ 4,550</u>	<u>\$ 21,133</u>	<u>\$ 545</u>	<u>\$ 591,534</u>
成 本									
104年1月1日餘額	\$ -	\$ 738,869	\$ 701,809	\$ 3,878	\$ 32,490	\$ 19,683	\$ 78,924	\$ 274	\$ 1,575,927
增 添	-	-	2,761	-	397	-	2,138	-	5,296
處 分	-	-	(14,005)	-	(212)	-	(3,767)	-	(17,984)
重 分 類	-	-	27	-	-	-	(367)	-	(340)
淨兌換差額	-	(8,861)	(4,920)	(55)	(232)	-	(281)	12	(14,337)
104年3月31日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 730,008</u>	<u>\$ 685,672</u>	<u>\$ 3,823</u>	<u>\$ 32,443</u>	<u>\$ 19,683</u>	<u>\$ 76,647</u>	<u>\$ 286</u>	<u>\$ 1,548,562</u>
累計折舊及減損									
104年1月1日餘額	\$ -	\$ 375,966	\$ 462,967	\$ 1,681	\$ 24,518	\$ 13,187	\$ 59,077	\$ -	\$ 937,396
折舊費用	-	7,024	19,117	153	682	363	2,314	-	29,653
處 分	-	-	(9,405)	-	(111)	-	(3,124)	-	(12,640)
重 分 類	-	-	-	-	-	-	(230)	-	(230)
淨兌換差額	-	521	(7,181)	(24)	(143)	2	(873)	-	(7,698)
104年3月31日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 383,511</u>	<u>\$ 465,498</u>	<u>\$ 1,810</u>	<u>\$ 24,946</u>	<u>\$ 13,552</u>	<u>\$ 57,164</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 946,481</u>
104年3月31日淨額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 346,497</u>	<u>\$ 220,174</u>	<u>\$ 2,013</u>	<u>\$ 7,497</u>	<u>\$ 6,131</u>	<u>\$ 19,483</u>	<u>\$ 286</u>	<u>\$ 602,081</u>

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物

廠房主建物

10至40年

廠房裝修工程

4至15年

機器設備

3至20年

運輸設備

5至6年

辦公設備

3至8年

租賃改良

3至10年

其他設備

2至8年

合併公司設定抵押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請

參閱附註三十。

十五、投資性不動產

	105年 3月31日	104年 12月31日	104年 3月31日
投資性不動產成本	\$ 12,694	\$ 12,694	\$ 12,694
減：累計折舊	3,117	3,072	2,928
	<u>\$ 9,577</u>	<u>\$ 9,622</u>	<u>\$ 9,766</u>

除認列折舊費用外，合併公司之投資性不動產於105年及104年1月1日至3月31日並未發生重大增添、處分及減損情形。

投資性不動產係以直線基礎按 10 至 55 年之耐用年限計提折舊。

投資性不動產於 104 年及 103 年 12 月 31 日之公允價值分別為 14,384 千元及 13,176 千元，該公允價值係參考最近一年度實際成交價格評估。經合併公司管理階層評估，投資性不動產公允價值於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日並無重大變動。

合併公司之投資性不動產係自有權益，且未有設定抵押之情事。

十六、其他無形資產

	105 年 3 月 31 日	104 年 12 月 31 日	104 年 3 月 31 日
電腦軟體授權	<u>\$ 2,366</u>	<u>\$ 3,297</u>	<u>\$ 2,411</u>

除認列攤銷費用外，合併公司之其他無形資產於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按 3 至 10 年計提攤銷費用。

合併公司之其他無形資產未有設定抵押之情事。

十七、預付租賃款

	105 年 3 月 31 日	104 年 12 月 31 日	104 年 3 月 31 日
流動（列入預付款項項下）	\$ 693	\$ 703	\$ 709
非流動	<u>27,082</u>	<u>27,659</u>	<u>28,412</u>
	<u>\$ 27,775</u>	<u>\$ 28,362</u>	<u>\$ 29,121</u>

93 年 1 月子公司日揚電子科技（上海）有限公司與上海寶山城市工業園區開發有限公司（寶山園區開發公司）簽訂合作協議書，以 33,332 千元（人民幣 6,937 千元）承租土地作營運使用，為期 50 年。

十八、其他金融資產－流動

	105 年 3 月 31 日	104 年 12 月 31 日	104 年 3 月 31 日
其他金融資產－理財產品	<u>\$ -</u>	<u>\$ 38,923</u>	<u>\$ -</u>

係投資非保本浮動收益類理財產品，收益率 104 年 12 月 31 日為 2.6%。

十九、借 款

	105 年 3 月 31 日	104 年 12 月 31 日	104 年 3 月 31 日
銀行擔保借款			
年利率 105 年 3 月 31 日暨 104 年 12 月 31 日及 3 月 31 日分別 為 2.07%~6.06%、2.25%~ 5.84%及 2.06%~5.559%	<u>\$ 140,625</u>	<u>\$ 152,635</u>	<u>\$ 148,506</u>

二十、其他應付款及其他流動負債

	105 年 3 月 31 日	104 年 12 月 31 日	104 年 3 月 31 日
<u>其他應付款</u>			
應付董監酬勞及員工酬勞	\$ 20,661	\$ 14,336	\$ 23,873
應付退休金	1,778	1,815	1,806
應付薪資及獎金	23,454	46,698	22,148
應付休假給付	4,326	4,332	4,335
其 他	<u>22,523</u>	<u>17,914</u>	<u>34,832</u>
	<u>\$ 72,742</u>	<u>\$ 85,095</u>	<u>\$ 86,994</u>
<u>其他流動負債</u>			
預收款項	\$ 32,787	\$ 53,363	\$ 15,969
其 他	<u>864</u>	<u>5,159</u>	<u>7,993</u>
	<u>\$ 33,651</u>	<u>\$ 58,522</u>	<u>\$ 23,962</u>

二一、退職後福利計畫

確定福利計畫相關退休金費用係以 104 年及 103 年 12 月 31 日精
算決定之退休金成本率在各期間分別認列於下列項目：

	105 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	104 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
管理費用減項	(<u>\$ 54</u>)	(<u>\$ 62</u>)

二二、權 益

(一) 普通股股本

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收
取股利之權利額定股本為 150,000 千股，發行皆為 115,109 千股。

(二) 資本公積

	105 年 3 月 31 日	104 年 12 月 31 日	104 年 3 月 31 日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本 (註)</u>			
股票發行溢價	<u>\$ 196,062</u>	<u>\$ 196,062</u>	<u>\$ 196,062</u>
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
已失效員工認股權	\$ 6,543	\$ 6,543	\$ 6,543
已失效可轉換公司債之認股權	<u>8,232</u>	<u>8,232</u>	<u>8,232</u>
	<u>\$ 14,775</u>	<u>\$ 14,775</u>	<u>\$ 14,775</u>

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依公司法及本公司章程規定，本公司年度結算之盈餘，應先提繳稅款，彌補以往年度虧損，次提 10%法定盈餘公積，並按法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如有分配盈餘時，就當年度盈餘提撥員工紅利不低於 10%，不高於 15%，及董監事酬勞不高於 2%，其餘額加計以前年度累積未分配盈餘，作為可供分派之股東股息及紅利，其分派數額由董事會擬具盈餘分配案，提請股東會決議後分派之。

前述員工股票紅利之分配，得包括從屬公司之員工，其對象授權董事會決定。

本公司屬科技業，目前為高度成長期，研發與提升產能為競爭力與永續經營關鍵，需不斷投注資金進行投資，本公司現階段之股利政策係依據公司未來資本預算規劃衡量未來年度資金需求後，採部分股票股利以保留公司營運所需資金，但若因此造成獲利能力大幅稀釋，則由董事會參考營運及資本支出，及股東對現金流入之需求，擬定合適之現金與股票股利搭配比例，現金股利佔股利總額比例不低於 20%。

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。配合上述法規，本公司於 105 年 1 月 5 日董事會擬議之修正公司章程，尚待預計於 105 年 6 月 7 日召開之股東常會決議。員工及董監事酬勞估列基礎及實際配發情形，參閱附註二三（稅前淨利）之(六)員工福利費用。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 105 年 3 月 17 日舉行董事會及 104 年 6 月 25 日舉行股東常會，分別擬議及決議通過 104 及 103 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	104 年度	103 年度	104 年度	103 年度
法定盈餘公積	\$ 8,059	\$ 11,761		
現金股利	23,022	92,087	\$ 0.2	\$ 0.8

(四) 特別盈餘公積

合併公司因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列，故僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數 50,031 千元予以提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
期初餘額	\$ 29,090	\$ 39,695
換算國外營運機構 淨資產所產生之 兌換差額	(8,784)	(10,071)
換算國外營運機構 淨資產所產生利 益之相關所得稅	(<u>1,494</u>)	<u>1,712</u>
期末餘額	<u>\$ 18,812</u>	<u>\$ 31,336</u>

2. 備供出售金融資產未實現損益

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
期初餘額	\$ 3,556	\$ 9,575
備供出售金融資產 未實現損益	9,218	930
處分備供出售金融 資產累計損益重 分類至損益	(<u>21,278</u>)	(<u>406</u>)
期末餘額	(<u>\$ 8,504</u>)	<u>\$ 10,099</u>

二三、稅前淨利

稅前淨利係包含以下項目：

(一) 營業收入淨額

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
真空零組件銷售	\$ 201,432	\$ 160,442
維修收入	101,491	95,499
Pump 銷售	10,155	14,947
玻璃清洗收入	-	14,149
其他	<u>15,958</u>	<u>24,810</u>
	<u>\$ 329,036</u>	<u>\$ 309,847</u>

(二) 其他收益及費損淨額

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
處分不動產、廠房及設備 損失淨額	(\$ 553)	(\$ 265)

(三) 其他利益及損失淨額

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
處分備供出售金融資產 利益	\$ 21,278	\$ 406
廉價購買利益(附註八)	2,092	-
指定透過損益按公允價 值衡量之金融資產淨 利益	779	2,286
淨外幣兌換損失	(180)	(1,179)
其他	824	4,188
	<u>\$ 24,793</u>	<u>\$ 5,701</u>

(四) 財務成本

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
銀行借款利息	<u>\$ 2,360</u>	<u>\$ 3,191</u>

(五) 折舊及攤銷

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
不動產、廠房及設備	\$ 26,913	\$ 29,653
投資性不動產	45	47
無形資產	1,114	1,226
	<u>\$ 28,072</u>	<u>\$ 30,926</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 21,124	\$ 22,744
營業費用	5,789	6,909
其他損失	45	47
	<u>\$ 26,958</u>	<u>\$ 29,700</u>

(接次頁)

(承前頁)

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 313	\$ 380
營業費用	<u>801</u>	<u>846</u>
	<u>\$ 1,114</u>	<u>\$ 1,226</u>

(六) 員工福利費用

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
短期員工福利		
薪資	\$ 56,091	\$ 58,243
勞健保	4,378	4,544
其他	<u>1,838</u>	<u>1,721</u>
	<u>62,307</u>	<u>64,508</u>
退職後福利		
確定提撥計畫	4,198	3,851
確定福利計畫	(<u>54</u>)	(<u>62</u>)
	<u>4,144</u>	<u>3,789</u>
	<u>\$ 66,451</u>	<u>\$ 68,297</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 28,721	\$ 29,723
營業費用	<u>37,730</u>	<u>38,574</u>
	<u>\$ 66,451</u>	<u>\$ 68,297</u>

依現行章程規定，本公司係以當年度稅後可分配盈餘分別以不低於10~15%及不高於2%分派員工紅利及董監事酬勞，104年1月1日至3月31日係分別按15%及2%估列員工紅利5,187千元及董監事酬勞692千元。

依104年5月修正後公司法及105年1月經董事會擬議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以不低於10%及不高於2%提撥員工酬勞及董監事酬勞。105年1月1日至3月31日估列員工酬勞5,271千元及董監事酬勞1,054千元，係分別按前述稅前利益之10%及2%估列。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會

計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 105 年 3 月 17 日舉行董事會及 104 年 6 月 25 日舉行股東常會，分別決議通過 104 年度員工酬勞及董監事酬勞與 103 年度員工紅利及董監事酬勞如下。104 年度員工酬勞及董監事酬勞尚待預計於 105 年 6 月 7 日召開之股東常會決議修正章程後，報告股東會。

	<u>104 年度</u>	<u>103 年度</u>
員工酬勞／紅利	\$ 11,947	\$ 15,877
董監事酬勞	2,389	2,117

105 年 3 月 17 日董事會決議配發之員工酬勞及董監事酬勞與 104 年 6 月 25 日股東常會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 104 及 103 年度合併財務報告認列之員工酬勞或分紅及董監事酬勞金額並無差異。

有關本公司 105 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，及 104 年股東會決議之員工紅利及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(七) 非金融資產之減損損失（列入營業成本）

	<u>105 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日</u>	<u>104 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日</u>
存貨跌價及呆滯損失	<u>\$ 1,520</u>	<u>\$ 10,112</u>

二四、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	<u>105 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日</u>	<u>104 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日</u>
當期所得稅		
本期產生者	\$ 7,228	\$ 6,392
以前年度之調整	<u>109</u>	<u>(220)</u>
	7,337	6,172
遞延所得稅		
本期產生者	<u>(131)</u>	<u>(673)</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 7,206</u>	<u>\$ 5,499</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
<u>遞延所得稅</u>		
本期產生者		
國外營運機構換算	(\$ 1,494)	\$ 1,712

(三) 兩稅合一相關資訊

	105年 3月31日	104年 12月31日	104年 3月31日
未分配盈餘			
86年度以前未分配盈餘	\$ -	\$ -	\$ -
87年度以後未分配盈餘	<u>190,654</u>	<u>151,477</u>	<u>213,669</u>
	<u>\$ 190,654</u>	<u>\$ 151,477</u>	<u>\$ 213,669</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 28,136</u>	<u>\$ 28,136</u>	<u>\$ 24,143</u>

104 及 103 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 26.79% (預計) 及 20.69% 。

(四) 所得稅核定情形

本公司截至 103 年度之營利事業所得稅申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二五、每股盈餘

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
歸屬於本公司業主之淨利	<u>\$ 39,177</u>	<u>\$ 38,422</u>

股 數

單位：千股

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
用以計算基本每股盈餘之普通 股加權平均股數	115,109	115,109
具稀釋作用潛在普通股之影響： 員工酬勞	<u>1,296</u>	<u>1,459</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通 股加權平均股數	<u>116,405</u>	<u>116,568</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二六、營業租賃協議

營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	105年 3月31日	104年 12月31日	104年 3月31日
1年內	\$ 8,990	\$ 8,986	\$ 8,986
超過1年但不超過5年	<u>13,058</u>	<u>15,300</u>	<u>22,040</u>
	<u>\$ 22,048</u>	<u>\$ 24,286</u>	<u>\$ 31,026</u>

本公司於100年4月及95年1月簽訂兩項土地租賃契約，租賃期間分別自100年11月至107年6月及自95年7月至107年6月。第一項每年租金為3,024千元，第二項第1年至第6年每年租金960千元，第7年至第12年為1,136千元。本公司於該租賃土地興建廠房，並以本公司為起造人，依租賃契約約定，租期屆滿時，必須將該廠房所有權移轉登記予土地出租人。租賃期間之地價稅由土地出租人負擔，於租賃期間屆滿後，本公司得依同樣租賃條件享有優先承租權。

本公司於97年5月及102年4月簽訂兩項房屋及土地租賃契約，租賃期間分別自97年6月至107年10月及自102年10月至107年10月。第一項第1年至第3年每年租金3,840千元，第4年至第6年為

4,032 千元，第 7 年至第 9 年為 4,234 千元，第 10 年為 4,445 千元，第二項每年租金為 593 千元。租賃期間之房屋稅及地價稅由出租人負擔，於租賃期間屆滿後，第一項房屋租賃本公司得依同樣租賃條件享有優先承租權。

二七、資本風險管理

合併公司進行資本管理係藉由將債務及權益餘額最適化，使資本有效之運用，並確保各公司順利營運。合併公司之資本結構係由淨負債及權益所組成，毋需遵守其他外部資本規定。合併公司主要管理階層每季重新檢視資本結構，包括考量各類資本之成本及相關風險，目前資本結構中權益項目遠大於負債項目，將用以支付股利或負債，併同投資金融商品以提高公司收益及管理資本結構。

二八、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司之非按公允價值衡量之金融工具，如現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收款項、存出保證金、長短期借款及應付款項等之帳面金額係公允價值合理之近似值。

(二) 公允價值資訊－按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

105年3月31日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
備供出售金融資產				
基金受益憑證	\$ 288,539	\$ -	\$ -	\$ 288,539
上市(櫃)股票	1,624	-	-	1,624
國外未上市(櫃)股票	-	-	33,862	33,862
國內未上市(櫃)股票	-	-	5,395	5,395
國外上市(櫃)公司債	3,314	-	-	3,314
合 計	<u>\$ 293,477</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 39,257</u>	<u>\$ 332,734</u>
透過損益按公允價值 衡量之金融負債				
遠期外匯合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ 302</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 302</u>

104年12月31日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
備供出售金融資產				
基金受益憑證	\$ 206,450	\$ -	\$ -	\$ 206,450
上市(櫃)股票	1,584	-	-	1,584
國外未上市(櫃)股票	-	-	34,596	34,596
國內未上市(櫃)股票	-	-	34,345	34,345
合 計	<u>\$ 208,034</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 68,941</u>	<u>\$ 276,975</u>
透過損益按公允價值 衡量之金融負債				
遠期外匯合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ 190</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 190</u>

104年3月31日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
備供出售金融資產				
基金受益憑證	\$ 274,575	\$ -	\$ -	\$ 274,575
上市(櫃)股票	2,790	-	-	2,790
國外未上市(櫃)股票	-	-	34,876	34,876
國內未上市(櫃)股票	-	-	34,894	34,894
合 計	<u>\$ 277,365</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 69,770</u>	<u>\$ 347,135</u>
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
遠期外匯合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ 28</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 28</u>

105年及104年1月1日至3月31日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融資產以第3等級公允價值衡量之調節

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
期初餘額	\$ 68,941	\$ 59,587
本年度新增	-	10,707
認列於損益—已實現	21,035	-
認列於其他綜合損益	(11,069)	-

(接次頁)

(承前頁)

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
轉出至採用權益法 之投資	(\$ 39,146)	\$ -
外幣換算差額	(<u>504</u>)	(<u>524</u>)
期末餘額	<u>\$ 39,257</u>	<u>\$ 69,770</u>

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定（包括基金受益憑證）。合併公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。
- (2) 衍生工具如有活絡市場公開報價時，則以此市場價格為公允價值。若無市場價格可供參考時，則採用評價方法估計。合併公司採用評價方法所使用之估計及假設，係向金融機構取得。
- (3) 合併財務報表包括以公允價值衡量之無公開報價股票。未上市（櫃）股票之公允價值係參考被投資公司最近期淨值估算。

(三) 金融工具之種類

	105年 3月31日	104年 12月31日	104年 3月31日
<u>金融資產</u>			
備供出售金融資產	\$ 332,734	\$ 276,975	\$ 347,135
放款及應收款（註1）	622,498	699,370	622,052
透過損益按公允價值衡量 持有供交易	-	-	28

(接次頁)

(承前頁)

	105年 3月31日	104年 12月31日	104年 3月31日
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	\$ 302	\$ 190	\$ -
以攤銷後成本衡量(註2)	354,628	407,053	372,662

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、無活絡市場之債務工具投資、存出保證金、長期應收票據及款項及其他金融資產等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司之財務處係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險、利率風險及其他價格風險)、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，請參閱附註三三。

敏感度分析

合併公司主要受到美金及日圓匯率波動之影響。下表詳細說明當合併公司各攸關外幣對新台幣之匯率

變動時，合併公司之敏感度分析。當各攸關外幣升值1%時，對合併公司損益影響如下：

損 益	美 金 之 影 響	
	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
	\$ 526	\$ 312

損 益	日 圓 之 影 響	
	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
	\$ 193	\$ 101

(2) 利率風險

因合併公司內之個體以浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	105年 3月31日	104年 12月31日	104年 3月31日
具公允價值利率 風險			
金融資產	\$ 119,158	\$ 99,111	\$ -
具現金流量利率 風險			
金融資產	238,057	328,845	315,830
金融負債	140,625	152,635	148,506

若利率增加1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司105年及104年1月1日至3月31日之稅前淨利將分別增加244千元及418千元，主因為合併公司之浮動利率存款及借款之現金流量利率風險之暴險。

(3) 其他價值風險

合併公司因投資基金受益憑證及股票而產生權益價格暴險，合併公司權益價格主要集中於台灣地區基金及股票市場，每月依基金淨值及股票收盤價評價。

若權益價格上漲／下跌 5%，依 105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日持有基金及股票投資部位 290,163 千元及 277,365 千元計算，其他權益將因備供出售金融工具之公允價值變動分別增加／減少 14,508 千元及 13,868 千元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠或倒閉合約義務而造成合併公司財務損失之風險，最大風險係來自於客戶帳款無法回收。合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司將使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等，業務單位依此分類並給與信用額度，必要時會要求客戶提供擔保或以現金交易，並透過管理階層複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司信用風險顯著集中之應收帳款餘額如下：

	105 年 3 月 31 日	104 年 3 月 31 日
A 公司	<u>\$ 20,835</u>	<u>\$ 28,070</u>

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金或易變現之金融商品以支應公司之營運。另與銀行簽訂授信合約維持適當之額度以支應營運所需。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至105年及104年3月31日，合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為1,330,056千元及760,300千元。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

105年3月31日

	<u>0~180天</u>	<u>181~365天</u>
<u>非衍生金融負債</u>		
無附息負債	\$ 186,039	\$ 27,964
浮動利率工具	<u>90,151</u>	<u>59,556</u>
	<u>\$ 276,190</u>	<u>\$ 87,520</u>

104年12月31日

	<u>0~180天</u>	<u>181~365天</u>
<u>非衍生金融負債</u>		
無附息負債	\$ 252,588	\$ 1,830
浮動利率工具	<u>5,346</u>	<u>156,081</u>
	<u>\$ 257,934</u>	<u>\$ 157,911</u>

104年3月31日

	<u>0~180天</u>	<u>181~365天</u>
<u>非衍生金融負債</u>		
無附息負債	\$ 223,241	\$ 915
浮動利率工具	<u>96,945</u>	<u>58,780</u>
	<u>\$ 320,186</u>	<u>\$ 59,695</u>

(2) 衍生金融負債之流動性及利率風險表

針對衍生金融工具之流動性分析，就採總額交割之衍生工具而言，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。當應付或應收金額不固定時，揭露之金額係依資產負債表日殖利率曲線所推估之預計利率決定。

105年3月31日

	<u>0~180天</u>	<u>181~365天</u>
<u>總額交割</u>		
遠期外匯合約		
流 入	\$ 6,246	\$ -
流 出	(<u>6,528</u>)	<u>-</u>
	(<u>\$ 282</u>)	<u>\$ -</u>

104年12月31日

	<u>0~180天</u>	<u>181~365天</u>
<u>總額交割</u>		
遠期外匯合約		
流 入	\$ 11,923	\$ -
流 出	(<u>12,019</u>)	<u>-</u>
	(<u>\$ 96</u>)	<u>\$ -</u>

104年3月31日

	<u>0~180天</u>	<u>181~365天</u>
<u>總額交割</u>		
遠期外匯合約		
流 入	\$ 6,990	\$ -
流 出	(<u>6,940</u>)	<u>-</u>
	<u>\$ 50</u>	<u>\$ -</u>

二九、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人之交易如下：

(一) 營業交易

營業收入

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
<u>銷貨收入</u>		
關聯企業	\$ 145	\$ 186
<u>租金收入</u>		
關聯企業	\$ 2,525	\$ 1,912

本公司係銷售各類零組件及其指定代為訂做之特製品及清洗收入，其中各類零組件銷售單價與一般客戶尚無重大差異，另特製品及每一客戶特製品維修及換修之零件均不同，無法比較價格。

本公司對上述關係人之銷貨為月結 90 天收款，一般客戶為月結 60 天至 120 天收款。

合併公司出租廠房予關聯企業明細如下：

關係人類別	標的物	租期	租金收取方式
關聯企業	三號車間廠房（上海市寶山城市工業園區城銀路 51 號）	105.1.1~105.12.31 （每年續約）	每月收取
關聯企業	綜合樓一樓（上海市寶山城市工業園區城銀路 51 號）	104.1.1~106.12.31	每月收取

(二) 對主要管理階層之薪酬

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
短期員工福利	\$ 7,716	\$ 6,693
退職後福利	104	100
	\$ 7,820	\$ 6,793

(三) 其他關係人交易

1. 105年及104年1月1日至3月31日本公司支付關聯企業加工及維修費等金額分別為3,026千元及3,292千元，列入製造費用項下。
2. 105年及104年1月1日至3月31日合併公司向關聯企業收取之水電費用分別為804千元及1,084千元。

(四) 期末餘額

	105年 3月31日	104年 12月31日	104年 3月31日
應收票據 關聯企業	<u>\$ 1,785</u>	<u>\$ 1,516</u>	<u>\$ 1,784</u>
應收帳款 關聯企業	<u>\$ 1,452</u>	<u>\$ 1,004</u>	<u>\$ 743</u>
其他應收款 關聯企業	<u>\$ 3,651</u>	<u>\$ 6,941</u>	<u>\$ 1,353</u>
應付帳款 關聯企業	<u>\$ 4,420</u>	<u>\$ 5,451</u>	<u>\$ 3,856</u>
其他應付款 關聯企業	<u>\$ 952</u>	<u>\$ 1,528</u>	<u>\$ 839</u>

三十、質抵押之資產

下列資產業經提供作為長短期融資借款之擔保品：

	105年 3月31日	104年 12月31日	104年 3月31日
房屋及建築	\$ -	\$ 179,661	\$ 199,872
預付租賃款	-	28,362	29,121
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 208,023</u>	<u>\$ 228,993</u>

三一、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

- (一) 截至105年3月31日暨104年12月31日及3月31日止，本

公司為向廠商進貨而委請銀行提供履約保證之金額皆為 10,000 千元。

(二) 截至 105 年 3 月 31 日暨 104 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，本公司因子公司日揚電子科技（上海）有限公司向銀行借款而提供背書保證金額分別為 354,567 千元（美金 7,000 千元及人民幣 26,000 千元）（參閱附表二），342,520 千元（美金 8,000 千元及人民幣 16,000 千元）及 332,365 千元（美金 8,000 千元及人民幣 16,250 千元）。

(三) 本公司前副董事長黃坤檳被訴違反證券交易法案件，業經台灣台中地方法院檢察署 99 年度偵字第 10206、27729 號對其提起公訴，經台灣台中地方法院於 100 年 3 月 25 日第一審判決確定。依該起訴書之認定，本公司前副董事長黃坤檳違反證券交易法第 171 條第 1 項第 1 款至第 3 款；本公司前副董事長黃坤檳業已向財團法人證券投資人及期貨交易人保護中心自動繳交全數不法所得 18,581 千元，本公司亦於 100 年 1 月與黃坤檳就本案達成和解，同意黃坤檳依約賠償 18,581 千元，並分期支付予子公司 Highlight Tech International Corp.。截至 105 年 3 月 31 日止，黃坤檳已全數支付。

上述案件所涉金額對本公司 96、97 及 98 年度稅後損益影響金額分別為 138 千元、1,576 千元及 2,010 千元，均未達證券交易法施行細則第六條應予重編財務報告之標準。

本公司於 100 年 10 月 14 日另接獲台灣台南地方法院 100 年度金字第七號受理財團法人證券投資人及期貨交易人保護中心提告侵權行為損害賠償案，因上開本公司前副董事長黃坤檳被訴違反證券交易法案件，對本公司、本公司董事、監察人、總經理及會計主管等人求償共 34,400 千元。依委任律師之意見，本案應有勝訴之可能，對本公司營運應不致產生重大影響，目前尚在法院審理中。

三二、重大之期後事項

本公司董事會於 105 年 4 月 19 日決議減資退還股款 161,152 千元 (16,115 千股)，尚待股東會通過及主管機關核准後，由股東常會授權董事長訂定減資基準日。

三三、外幣金融資產及負債之匯率資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

單位：各外幣及新台幣千元

105 年 3 月 31 日

<u>金 融 資 產 外 幣 匯 率 帳 面 金 額</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	\$ 1,268	32.185	\$ 40,807
		(美金：新台幣)	
美 金	910	6.5270	29,525
		(美金：人民幣)	
日 圓	72,396	0.2863	20,727
		(日圓：新台幣)	
日 圓	3,638	0.0575	1,041
		(日圓：人民幣)	
<u>金 融 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	51	32.185	1,636
		(美金：新台幣)	
美 金	500	6.4611	16,067
		(美金：人民幣)	
日 圓	8,556	0.2863	2,450
		(日圓：新台幣)	

104 年 12 月 31 日

金 融 資 產 外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	\$	886	32.825 \$ 29,081
			(美金：新台幣)
美 金		1,044	6.4936 33,851
			(美金：人民幣)
日 圓		113,977	0.2727 31,081
			(日圓：新台幣)
日 圓		5,617	0.0539 1,512
			(日圓：人民幣)
<u>金 融 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 金		34	32.825 1,108
			(美金：新台幣)
美 金		805	6.502 26,129
			(美金：人民幣)
日 圓		41,571	0.2727 11,336
			(日圓：新台幣)

104 年 3 月 31 日

金 融 資 產 外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	\$	1,153	31.30 \$ 36,098
			(美金：新台幣)
美 金		946	6.1422 29,313
			(美金：人民幣)
日 圓		77,142	0.2604 20,088
			(日圓：新台幣)
日 圓		7,232	0.0514 1,876
			(日圓：人民幣)
<u>金 融 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 金		103	31.30 3,231
			(美金：新台幣)
美 金		967	6.1601 30,964
			(美金：人民幣)
日 圓		45,660	0.2604 11,890
			(日圓：新台幣)

合併公司主要承擔美金及日圓之外幣匯率風險，以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

功能性貨幣	105年1月1日至3月31日		104年1月1日至3月31日	
	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換(損)益	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換(損)益
新台幣	1(新台幣:新台幣)	(\$ 71)	1(新台幣:新台幣)	(\$ 1,687)
人民幣	5.0754(人民幣:新台幣)	(109)	5.1363(人民幣:新台幣)	508
		(\$ 180)		(\$ 1,179)

三四、附註揭露事項

(一) 105年3月31日重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：參閱附表一。
2. 為他人背書保證：參閱附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司及關聯企業）：參閱附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：參閱附註七；子公司並未從事衍生工具交易。
10. 被投資公司資訊：參閱附表四。
11. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：參閱附表七。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：參閱附表五。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：參閱附表六。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三五、部門資訊

本公司及子公司均屬電子零組件之製造、維修及買賣單一營運部門，提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效係著重於本公司及各子公司之財務資訊，依應報導部門分析如下：

部門收入與營運結果

	本 公 司	日 揚 電 子 科 技 (上 海) 有 限 公 司	其 他	調 整 及 沖 銷	合 併
<u>105年1月1日至3月31日</u>					
來自母公司及合併子公司以外 客戶之收入	\$ 193,438	\$ 135,598	\$ -	\$ -	\$ 329,036
來自母公司及合併子公司之收 入	5,836	3,420	-	(9,256)	-
收入合計	<u>\$ 199,274</u>	<u>\$ 139,018</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 9,256)</u>	<u>\$ 329,036</u>
部門(損)益	<u>\$ 32,529</u>	<u>(\$ 12,862)</u>	<u>(\$ 80)</u>	<u>\$ 4,017</u>	\$ 23,604
利息收入					582
其他利益及損失					24,793
財務成本					(2,360)
採用權益法認列之關聯企業損 益之份額					(236)
稅前淨利					<u>\$ 46,383</u>
<u>104年1月1日至3月31日</u>					
來自母公司及合併子公司以外 客戶之收入	\$ 208,250	\$ 101,597	\$ -	\$ -	\$ 309,847
來自母公司及合併子公司之收 入	4,382	5,068	-	(9,450)	-
收入合計	<u>\$ 212,632</u>	<u>\$ 106,665</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 9,450)</u>	<u>\$ 309,847</u>
部門(損)益	<u>\$ 41,236</u>	<u>(\$ 5,704)</u>	<u>(\$ 69)</u>	<u>\$ 2,130</u>	\$ 37,593
利息收入					417
其他利益及損失					5,701
財務成本					(3,191)
採用權益法認列之關聯企業損 益之份額					3,401
稅前淨利					<u>\$ 43,921</u>

部門損益係指各個部門所賺取之利潤，不包含營業外收入及支出與所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

合併公司主要營運決策者根據各分類之營運結果作出決策，並無評核不同業務活動表現之分類資產及負債資料，是以僅列示應報導部門之營運結果。

日揚科技股份有限公司及子公司
資金貸與他人
民國 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表一

單位：除另予註明者外，係新台幣千元

編號 (註1)	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本期最高餘額	期末餘額 (註5)	實際動支金額	利率區間 (%)	資金貸與性質 (註4)	業務往來 金額	有短期 融通資金 必要之原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限額 (註2)	資金貸與 總限額 (註3)
													名稱	價值		
0	日揚科技股份有限公司	立盈科技股份有 限公司	應收關係人借款	是	\$ 30,000	\$ 30,000	\$ -	2	2	\$ -	營運資金週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 174,681	\$ 349,361

註 1：編號欄編號 0 是指發行人。被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：對單一法人或團體資金貸與限額係為本公司期末淨值 10%。

註 3：資金融通最高限額係為本公司期末淨值 20%。

註 4：(1) 業務往來。

(2) 有短期融通資金之必要。

註 5：係董事會通過資金貸與之額度。

日揚科技股份有限公司及子公司
為他人背書保證
民國 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表二

單位：新台幣千元
(惟外幣為元)

編號 (註 1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註 3)	本期最高背書 保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支金額 (註 6)	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值之 比率(%)	背書保證 最高限額 (註 4 及註 5)	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬大陸地區 背書保證
		公司名稱	關係(註 2)										
0	日揚科技股份有限公司	日揚電子科技(上海)有限公司	(3)	\$ 524,042	\$ 354,567 (USD 7,000,000 及 RMB 26,000,000)	\$ 354,567 (USD 7,000,000 及 RMB 26,000,000)	\$ 140,393 (USD 500,000 及 RMB 25,000,000)	\$ -	20	\$ 873,403	Y	N	Y

註 1：編號欄編號 0 是指發行人。被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：(1)直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。

(2)因共同投資關係由主要出資股東對其背書保證之公司。

(3)母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。

(4)係有業務關係之公司。

註 3：對單一企業背書保證限額係本公司或子公司期末淨值百分之二十，惟對海外單一聯屬公司則以不超過本公司或子公司期末淨值百分之三十為限。

註 4：對外背書保證最高限額係本公司期末淨值百分之五十。

註 5：子公司對外背書保證最高限額係以子公司期末淨值百分之五十。

註 6：係被背書保證公司於使用背書保證餘額範圍內之實際動支金額。

註 7：本公司與子公司整體對外背書保證金額以不超過期末合併淨值百分之五十為限，對單一企業背書保證金額以不超過期末合併淨額百分之二十為限，惟對海外單一聯屬公司以不超過期末合併淨值百分之三十為限。

日揚科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券明細表

民國 105 年 3 月 31 日

附表三

單位：新台幣千元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列項目	期			末	
				股數 / 單位數	帳面金額	持股比例 (%)	公允價值	備註
日揚科技股份有限公司	基金							
	中國信託華盈貨幣市場基金		備供出售金融資產－流動	918,881	\$ 10,009	-	\$ 10,009	
	日盛貨幣市場基金		"	1,025,823	15,015	-	15,015	
	台新大眾貨幣市場基金		"	1,424,912	20,005	-	20,005	
	未來資產所羅門貨幣市場基金		"	1,203,862	15,014	-	15,014	
	永豐人民幣貨幣市場基金		"	396,333	4,068	-	4,068	
	永豐中國經濟建設基金		"	144,858	2,338	-	2,338	
	安聯台灣貨幣市場基金		"	807,865	10,003	-	10,003	
	國泰中國新興戰略基金		"	130,492	2,015	-	2,015	
	國泰中港台基金		"	186,567	2,315	-	2,315	
	第一金台灣貨幣市場基金		"	661,905	10,003	-	10,003	
	統一大滿貫基金		"	420,583	9,825	-	9,825	
	統一全天候基金		"	109,949	8,045	-	8,045	
	統一強棒貨幣市場基金		"	612,505	10,121	-	10,121	
	統一強漢基金		"	224,257	4,061	-	4,061	
	統一新亞洲科技能源基金		"	146,270	2,190	-	2,190	
	野村貨幣市場基金		"	620,998	10,016	-	10,016	
	富邦吉祥貨幣市場基金		"	645,190	10,008	-	10,008	
	富蘭克林華美貨幣市場基金		"	1,961,055	20,020	-	20,020	
	富蘭克林華美新世界股票基金		"	200,803	2,359	-	2,359	
	復華中國新經濟平衡基金		"	500,000	4,220	-	4,220	
	復華有利貨幣市場基金		"	758,679	10,119	-	10,119	
	華南永昌鳳翔貨幣市場基金		"	2,053,380	33,031	-	33,031	
	華南永昌麒麟貨幣市場基金		"	845,609	10,013	-	10,013	
	群益安穩貨幣市場基金		"	1,262,656	20,138	-	20,138	
	德信萬保貨幣市場基金		"	845,066	10,003	-	10,003	
	德銀遠東 DWS 貨幣市場基金		"	866,506	10,014	-	10,014	
	摩根亞太高息平衡基金		"	150,959	1,899	-	1,899	
	摩根新絲路基金		"	205,339	1,671	-	1,671	
	聯邦全球多元 ETF 組合基金		"	500,000	4,763	-	4,763	
	聯邦金鑽平衡基金		"	990,811	15,238	-	15,238	
					<u>\$ 288,539</u>		<u>\$ 288,539</u>	
日揚電子科技(上海)有限公司	股票							
	中興電工機械股份有限公司		"	37,625	\$ 679	-	\$ 679	
	光洋應用材料科技股份有限公司		"	50,000	945	-	945	
						<u>\$ 1,624</u>	<u>\$ 1,624</u>	
日揚電子科技(上海)有限公司	公司債							
	Apple Inc.		"	-	3,314	-	3,314	
						<u>\$ 293,477</u>	<u>\$ 293,477</u>	
日揚電子科技(上海)有限公司	股票							
	成大創業投資股份有限公司		備供出售金融資產－非流動	500,000	\$ 3,900	2.08	\$ 3,900	
	明遠精密科技股份有限公司		"	121,429	1,495	2.43	1,495	
						<u>\$ 5,395</u>	<u>\$ 5,395</u>	
日揚電子科技(上海)有限公司	股票							
	中國科學院瀋陽儀器股份有限公司	-	備供出售金融資產－非流動	2,000,000	\$ 33,862	3.23	\$ 33,862	

註：投資子公司及關聯企業相關資訊，請參閱附表四。

日揚科技股份有限公司及子公司
被投資公司相關資訊
民國 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表四

單位：新台幣千元
(除另予註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		帳面金額	被投資公司本期(損)益	本期認列之投資(損)益	備註
				本期期末	上期期末	股數	比率%				
日揚科技股份有限公司	Highlight Tech International Corp.	英屬維京群島	轉投資業務之控股公司	\$ 1,070,151 (USD 33,250 千元)	\$ 1,070,151 (USD 33,250 千元)	28,814,695	100	\$ 578,070	(\$ 15,587)	(\$ 15,587)	子公司，註1
	德揚科技股份有限公司	新竹縣	設備維修及清洗業務	117,024	117,024	11,735,288	45.19	134,365	603	272	
	立盈科技股份有限公司	新竹縣	表面處理、自動控制設備工程、機械設備製造、電子零組件設計、製造批發及零售等	25,911	18,111	2,974,259	20.54	48,529	(2,148)	(508)	

註 1：HTI 股權淨值 579,556 千元與帳面金額之差異係遞延貸項未實現利益 1,486 千元。

註 2：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表五。

日揚科技股份有限公司
大陸投資資訊
民國 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表五

單位：新台幣千元
(除另予註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註 3)	投資方式 (註 1)	本期期初自台灣匯出累積投資金額(註 3)		本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額(註 3)	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例%	本期認列投資損失	期末投資帳面價值	截至本期止已匯回投資收益
				匯出	匯入	匯出	匯入						
日揚電子科技(上海)有限公司	電子專用設備銷售、真空零組件製造暨真空設備銷售及維修等	\$ 941,411 (USD 29,250 千元)	(2)High Light Tech International Corp.	\$ 941,411 (USD 29,250 千元)		\$ -	\$ -	\$ 941,411 (USD 29,250 千元)	(\$ 15,699)	100	(\$ 15,699) (註 2)	\$ 527,035 (註 2)	\$ -

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額(註 3)	經濟部投審會核准投資金額(註 3)	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
\$ 941,411 (USD 29,250 千元)	\$ 1,211,765 (USD 37,650 千元)	註 4

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1)直接赴大陸地區從事投資。
- (2)透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)。
- (3)其他方式。

註 2：係經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表認列。

註 3：本表相關數字以新台幣(1:32.185)列示。

註 4：依據 97 年 8 月 29 日新修訂「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，因本公司取得經濟部工業局 103 年 12 月 11 日核發符合製造業營運總部營運範圍之證明文件，故無須計算投資限額。

日揚科技股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表六

單位：新台幣千元

(一) 進銷貨金額及百分比與相關應收應付款項之期末餘額及百分比

進(銷)貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易金額與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		未實現損益	備註
			進(銷)貨	金額	佔總進銷貨之比率(%)	授信期間	單價	授信條件	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率(%)		
日揚科技股份有限公司	日揚電子科技(上海)有限公司	子公司(間接持股100%)	銷貨	(\$ 5,837)	2	銷貨後月結 60 天收款	銷售各類零組件之銷售單價無重大差異;另特製品及每一客戶特製品維修及換修之零件均不同,故無法比較價格 進貨各種零組件單價與一般客戶尚無重大差異,另客製化設備及真空零件等由於並未向其他非關係人購入相同產品,其價格無法比較	一般客戶為月結 60 天至 120 天收款	\$ 5,076	2	\$ 1,295	
			進貨	3,420	3	驗收後月結 60 天付款		一般廠商為月結 60 天至 120 天付款	(2,467)	(2)	-	

(二) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的

單位：新台幣千元

(惟美金為元)

關係人名稱	本公司與關係人之關係	背書、保證或擔保品期末餘額	提供背書、保證或擔保品之目的
日揚電子科技(上海)有限公司	子公司(間接持股100%)	\$ 354,567 (USD 7,000,000 及 RMB 26,000,000) (註)	為因應日揚電子科技(上海)有限公司規模擴增,且原始投資資金不足,故由本公司及 HTI 對其背書保證,以利其向銀行申請借款,充實營運資金

註：係本公司對上海日揚之背書保證期末餘額。

日揚科技股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表七

單位：新台幣千元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註)	交易往來情形			佔合併總營收 或總資產之比率(%)
				科目	金額	交易條件	
0	日揚科技股份有限公司	上海日揚	(1)	應收帳款	\$ 5,076	—	0.2
			(1)	應付帳款	2,467	—	0.1
			(1)	其他應收款	4,171	—	0.2
			(1)	銷貨收入	5,837	按一般交易價格計價—月結 60 天收款	1.8
			(1)	營業成本	3,420	按一般交易價格計價—貨到 60 天匯款	1.0
			(1)	什項收入	4,424	—	1.3

註：與交易人之關係有以下三種，標示種類如下：

- (1) 母公司對子公司。
- (2) 子公司對母公司。
- (3) 子公司對子公司。